

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 13 日現在

機関番号：23401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010 年度 ～ 2012 年度

課題番号：22580255

研究課題名（和文）農業協同組合を中心とした新しい協同理論構築に向けての理論的・実証的研究

研究課題名（英文）Theoretical and Empirical Study to Construct New Co-operative Theory with a Focus on Agricultural Co-operatives

研究代表者

北川 太一（KITAGAWA TAICHI）

福井県立大学・経済学部・教授

研究者番号：60224953

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、組合員が事業・活動や組織運営の中心となり、協同組合が地域社会の持続的発展に貢献するための存立可能性を展望することである。具体的には、農業協同組合の組織運営、組合員組織、事業方式のあり方、ならびに地域社会への関与の方法について理論的・実証的に検討した。その結果、共益組織としての農業協同組合の事業や活動の展開が、地域社会の発展などの公益の実現に寄与することを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to prospect the existence potential for cooperatives members is central to the organization and operation of business and activities, cooperatives to contribute to the sustainable development of local communities. More specifically, it is to consider the theoretical and empirical information on how to concern for local community as well as the way, organizational management of agricultural cooperatives, members organization, the business method. As a result, we made it clear that the development of projects and activities of agricultural cooperatives as a common service organization, to contribute to the realization of public interest, such as the development of local communities.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2011 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：農業協同組合、地域社会、共益と公益

### 1. 研究開始当初の背景

近年、農業協同組合（以下、農協）は、JAバンク法に伴う経営改革と、その一環としての経済事業改革による合理化を急ピッチで進めてきた。その結果、人員の削減、事業の選択的縮小、支所（支店）の統廃合により、

「農協経営上は一定の成果が出ている」というのがJAグループの見解である。

しかしその一方で、組合員の農協離れが起こりつつある。さらには、農協の企業化（株式会社化、事業利用者としての組合員の顧客化など）が進みつつある。また、都市と地方

との「格差問題」が顕在化し地域の経済・社会が疲弊しつつあるなかで、こうした諸問題に一定の貢献を果たしてきた農協機能の後退は、農村地域問題を一層深刻化させつつある。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、組合員が事業・活動や組織運営の主人公となり、地域社会と連携し得る協同組合として、農協が存立していくことの可能性とその条件を理論的・実証的に解明することである。具体的には、①共益団体としての農協が地域における公益的な領域にどこまで踏み込めるか、②縦割り化が進む農協の構造に対する「横糸」を通すためのしくみづくりの可能性、③地域における多様な主体形成と農協との関係構築のあり方、という三つの視角を設定し、これらからみた農協の組織運営、組合員組織、事業方式のあり方を理論的・実証的に解明する。

## 3. 研究の方法

従来の農協を中心とする協同組合理論では、協同組合を共益団体（特定化された組合員の共通の利益を増進する経済組織）とみて、組合員の出資・事業利用・運営参画の「三位一体性」を特徴としてとらえ、その構造や機能が論じられてきた。しかし、その点のみを強調するだけでは、上述した地域社会をとりまく状況を踏まえた農協（協同組合）の将来展望を描くことが難しいと考えられる。

そこで本研究では、上述の三つの視角を調査研究の方法として重視し、農協の組織運営、組合員組織、事業方式とのあり方を理論的・実証的に解明することを試みた。

## 4. 研究成果

### (1) 農協の「地域協同組合化」をめぐる議論と展望

農協の「地域協同組合化」の展望について考察した。その結果、地域協同組合化論争から40年近くが経過した今もなお、職能組合論から提起された諸問題は理論的にも実践的にも完全に克服できていないことを明らかにした。特に、現在の農協は、経済事業改革をはじめとする一連の「JA改革」に邁進した結果、組合員、地域の「共通の利益」を見出すことに苦悶しており、非営農面の事業は厳しい一般企業との競争にさらされ、生活関連事業の縮小・撤退、信用・共済事業の利ざやの縮小と事業部門ごとの損益管理の徹底、農協が株式会社を作る別会社化の進展が、「総合形態」としての農協の存続を危うくさせている状態である。

しかしその一方で、近年、食と農を軸とした提携・協同（協働）の動きは、各地で広がりを見せ、いわゆる「小さな協同」の取組み

も徐々に展開しつつある。こうした動きをさらに広めていくためには、食と農、あるいは広義の福祉を軸にしながら地域公益的な領域に積極的に関与することが必要であり、それを実現するための条件整備が必要である。

### (2) 株式会社と比較した農協事業の優位性について

農協が株式会社等との競争の中で発揮しうる事業展開上の優位性について、理論的に検討することを課題とした。そのために、農協が有する事業展開上の優位性に関する学説についてのレビューを行うとともに、農協事業の優位性に関する理論的検討を行い、農協事業の今後の方向性についての提言を行った。

その結果、今日では農協固有の事業展開上の優位性は認めづらいと考えられる。しかし、農協の多様な事業展開や組合員組織の存在は、株式会社などにはあまり見られない。今後の農協事業のあり方として、組合員の主体性が発揮できること、優位性（総合性）が発揮できるような事業方式が期待される。また、他の協同組合などとの連携によるネットワーク化により、各組合がより得意分野に特化し、グループ（異業種組合連合体）としての優位性発揮についても検討していく必要があることを指摘した。

### (3) 販売事業を念頭に置いた農協事業方式のあり方について

農協の事業方式に関する実証分析を、主に販売事業を対象として行った。農協の販売事業では、実需者の要望に応えた販売展開を重視する傾向にあり、そのための販売体制整備や生産者組織の再編が進みつつある。

他方で、地産地消に目を向けた直売所の展開が注目されている。こうした背景をもとに、従来の農協共販とは異なる販売事業のあり方が議論されているが、農協内の生産者組織に注目した産地体制という点では、多様な実需者対応や直売所対応が産地内の分裂と分断につながっているとみられる。

理論的には、近年、産地内の多様な組織化を対象とした研究成果がみられるが、産地組織の分断・分裂に関する問題点の指摘はない。これらは、協同組合としての農協の販売事業のあり方という視点が欠落しているからとみられる。そういった視点からの新しい理論構築に向けた実証的・理論的研究が今後の課題である。

### (4) 東日本大震災からの復興と協同組合セクターの役割

本担当研究では、東日本大震災発生から1年が経過した現段階における東北地域の農業・食料問題と協同組合の機能について震災・原発事故を抱える福島県を対象に分析した。

特に、想定外のリスクへの対応の困難性と、

そこでの協同組合組織の機能と役割について検証した。今回の東日本大震災では、食料生産・流通・消費に関わるリスク対応の重要性を再認識させられた。FEC 自給圏すなわちローカルフードシステム、ローカルエネルギーシステムの構築には、地域の協同組合組織の機能とその連携・協同が必要不可欠であり、その実践の場として地産地消ネットふくしまの取り組みを対象に調査研究を実施した。(5) 「新しい公共」の担い手としての NPO 法人の課題

「新しい公共」の担い手の 1 つとして、NPO 法人 (特定非営利活動法人) があげられるが、経営資源の制約等から単体で公的な事業活動を持続的に展開することは困難であり、行政、企業、他の NPO 法人、協同組合組織など多様な担い手との連携が必要である。そこで 2012 年、大阪府と大阪府域に事業所を置く NPO 法人 38 団体の協力を得て、NPO 法人と行政等との連携の現況、課題等に関する調査を実施した。

その結果、今回調査対象の NPO 法人はすべて行政や地縁団体、NPO そして営利法人等との連携・協働の実績がみられた。特に行政については調査対象 38 団体中、37 団体が連携・協働の実績があるとしている。さらに民間企業等との営利企業も 27 団体が連携・協働の実績があるとし、行政、非営利、営利セクター間の連携・協働がみられた。

連携・協働の成果について、プラス面では現在その団体が保有しない経営資源を活用することができたこと、「対外信用力」といった価値が得られたことを成果としてあげている。マイナス面では、ミッションや事務手続き (作業方法、慣習) 等が異なる団体間ではありがちな、調整にかかるコスト、成果物の品質の維持等をあげている。ただ、このようなマイナス面を考慮しても得られるプラス面が大きいと考える団体も少なからずあり、調整能力、事業進捗管理能力を持つ NPO が連携・協働により事業を拡大していくことも考えられる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 26 件)

- ① 北川 太一、協同組合による地域再生への関与と参加問題、協同組合研究誌にじ、査読無、No. 637、2012、30-37 頁
- ② 北川 太一、協同組合と地域社会の関係構築、まちと暮らし研究、査読無、no. 15、2012、14-19 頁
- ③ 柴垣 裕司、経済事業改革の教訓を胸に、真に組合員のための事業再構築に挑む、JA 教育文化、査読無、第 143 号、2012、

4-7 頁

- ④ 柴垣 裕司、組合員の年齢構成の変化と地域に根差した JA の経営ビジョン、農業協同組合経営実務、査読無、第 67 巻第 10 号、2012、80-87 頁
- ⑤ 柴垣 裕司、地域とともに都市農業を守り、農業を武器に他業態との差別化を図る、JA 教育文化、査読無、第 146 号、2012、4-7 頁
- ⑥ 板橋 衛、地域社会におけるライフライン保持と農協機能、農業と経済、査読無、第 78 巻第 8 号、2012、70-77 頁
- ⑦ 高橋 祥世・小山 良太、原子力災害が地域農業へ与えた影響と協同組合の取り組みー福島県葉たばこ作付け制限と専門・総合農協の対応ー、協同組合研究、査読有、第 32 巻第 1 号、2012、93-104 頁
- ⑧ 小山 良太、福島県における原子力災害の影響と農村・農業の再生、地域経済学研究会、日本地域経済学会、査読無、第 25 号、2012、25-47 頁

[学会発表] (計 12 件)

- ① 小山 良太、増田佳昭、JA における理事・理事会の現状と課題、日本協同組合学会、2012/9/30、福井県立大学、
- ② 小山 良太、原発事故と地域農林業ーチェルノブイリと福島原発事故における放射能汚染マップと食品検査ー、地域農林経済学会、2012/10/20、大阪経済大学、
- ③ 大友 優子、鈴木 勉、大友 康博、長時間労働母子世帯の生活状況と母子への影響に関する研究ー関連組織と当事者へのヒアリング調査を中心にー、日本社会福祉学会、2012/10/21、関西学院大学 ※大友 康博は研究協力者

[図書] (計 10 件)

- ① 小山 良太、他、社団法人家の光協会、東日本大震災復興に果たす JA の役割、2012、140-174 頁
- ② 小山 良太、他、社団法人家の光協会、放射能汚染から食と農の再生を、2012、1-87 頁
- ③ 柴垣 裕司、他、昭和堂、農業経営発展の会計学ー現代、戦前、海外の経営発展、2012、116-134 頁
- ④ 板橋 衛、他、筑波書房、脱原発・再生可能エネルギーとふるさと再生、2012、39-42 頁、73-80 頁

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

北川 太一 (KITAGAWA TAICHI)  
福井県立大学・経済学部・教授  
研究者番号：60224953

(2) 研究分担者

- ・柴垣 裕司 (SHIBAGAKI HIROSHI)  
静岡大学・農学部・准教授  
研究者番号：40260583
- ・板橋 衛 (ITABASHI MAMORU)  
愛媛大学・農学部・准教授  
研究者番号：90289645
- ・小山 良太 (KOYAMA RYOTA)  
福島大学・経済経営学類・准教授  
研究者番号：60400587

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

大友 康博 (OTOMO YASUHIRO)  
特定非営利法人大阪 NPO センター・事務局  
員